

コロナ禍による世界・日本経済と 激化するエネルギー資源獲得競争

エコノミスト
BRICs経済研究所 代表 門倉貴史

新型コロナウイルスの流行状況

年	日付	事象
2019年	8月	新型コロナの流行が湖北省武漢市で始まる？
	11月17日	中国の湖北省武漢で最初の症例を確認
	12月31日	中国がWHO(世界保健機関)へ最初の報告
2020年	1月16日	日本国内で初の感染者確認
	1月23日	武漢で都市封鎖
	3月11日	WHOがパンデミックを宣言
	3月24日	国際オリンピック委員会が東京五輪の1年延期を決定
	4月3日	日本国内の感染者数が3000人を突破
	4月7日	日本政府が7都府県に緊急事態宣言
	4月8日	武漢で都市封鎖解除
	4月16日	日本政府が全都道府県に緊急事態宣言
	5月25日	日本政府が緊急事態宣言を全国解除
	7月7日	WHOが新型コロナについて空気感染の可能性を認める
	10月～	欧州で感染第2波、米国で感染第3波が広がる
	11月～	日本で第3波の感染が広がる
	11月9日	米製薬大手のファイザーがワクチンの治験で予防の有効性が90%を超えたと発表
	11月24日	大阪市と札幌市をGo Toトラベルから除外
12月25日	コロナ変異種の感染者を日本国内で初確認	
12月28日	Go Toトラベルを全国一斉停止	
2021年	1月7日	1都3県に緊急事態宣言を再発令(1月8日～2月7日まで)
	1月13日	大阪、京都、兵庫の関西3府県、愛知、岐阜の東海2県、福岡、栃木の両県の計7府県を追加
	2月2日	栃木を除いた10都県で緊急事態宣言を3月7日まで延長
	2月17日	日本で医療関係者を対象にワクチンの接種開始
	2月末	首都圏を除く6府県で緊急事態宣言解除
	3月5日	首都圏での緊急事態宣言を2週間延長することを決定
	3月21日	首都圏での緊急事態宣言解除
	4月～	日本で第4波の感染が広がる
	4月12日	高齢者のワクチン接種開始
	4月25日	東京、大阪、兵庫、京都の4都府県に緊急事態宣言
	5月7日	東京、大阪、兵庫、京都の4都府県の緊急事態宣言延長、愛知・福岡を追加(5月末まで)。
5月14日	岡山・広島・北海道に緊急事態宣言(5月16日～5月末まで)	
5月21日	沖縄に緊急事態宣言(5月23日～6月20日まで)	
5月28日	9都道府県への緊急事態宣言を6月20日まで延長	

新型コロナウイルスの世界の感染者状況

【2021年6月10日時点】

感染者数 = 174,327,080人

死者数 = 3,755,614人

(出所) 米国ジョンズ・ホプキンス大学による集計。

2021年に世界経済はV字回復するのか？

	2019年	2020年	2021年	2022年
米国	2.2	-3.5	6.4	3.5
英国	1.5	-9.9	5.3	5.1
フランス	1.5	-8.2	5.8	4.2
ドイツ	0.6	-4.9	3.6	3.4
イタリア	0.3	-8.9	4.2	3.6
カナダ	1.7	-5.4	5.0	4.7
日本	0.7	-4.8	3.3	2.5
ブラジル	1.1	-4.1	3.7	2.6
ロシア	1.3	-3.1	3.8	3.8
インド	4.2	-8.0	12.5	6.9
中国	6.1	2.3	8.4	5.6
世界平均	2.4	-3.3	6.0	4.4

(出所)IMF(国際通貨基金)資料より作成。2019年、2020年は実績値。2021年、2022年は予測値。予測は2021年4月時点。

東京五輪延期による経済損失

【競技場や選手村の維持管理】

= 225億円

【広報・連絡関係の追加費用】

= 100億円

【各競技団体による選考大会費用】

= 3900億円

【経済損失額の合計】

= 4225億円

(出所) 関西大学の試算

東京五輪が中止となった場合の経済損失

【海外客受け入れなし+観客を50%に制限の場合】

1兆6258億円

【東京五輪が中止になった場合】

4兆5151億円

(出所)関西大学の試算

景気回復はV字型ではなくU字型に

各国が集団免疫の獲得によって日常を取り戻す時期

米国→2021年4月

カナダ→2021年6月

英国→2021年7月

EU→2021年9月

オーストラリア→2021年12月

日本→2022年4月

日本のワクチン接種率は遅れ気味

少なくとも1回のワクチン接種をした人の割合
(2021年6月7日時点)



(出所)英国オックスフォード大学資料より作成

失業者が100万人増加する恐れも

【コロナ関連の企業倒産件数】

= 1585件

帝国データバンク(2021年6月9日まで)

【コロナ関連の解雇・雇い止め】

= 10万5974人

厚生労働省(2021年6月4日時点)

【2021年6月末までに失業者が100万人以上増加】

失業率は4月の2.8%から2021年6月までに4.2%へ上昇

夜のビジネスにもマイナスの影響

【キャバクラの市場規模】

2019年の5056億円から2020年は2107億円へ
失業者は1万8934人(業界失業率20%)

【ガールズバーの市場規模】

2019年の2955億円から2020年は1231億円へ
失業者は7389人(業界失業率30%)

【地下経済は雇用の受け皿にならない】

財政政策で国内景気を下支え

【2020年度第1次補正予算】

事業規模＝108兆円

このうち政府の財政支出＝26兆円

【2020年度第2次補正予算】

事業規模＝117兆円

このうち政府の財政支出＝32兆円

【真水は第1次・第2次合わせて】

58兆円

財政政策で国内景気を下支え

【2020年度第3次補正予算】

事業規模＝73.6兆円

このうち政府の財政支出＝40兆円

財政投融资(8兆円)を除くと32兆円

予備費(10兆円)を除くと22兆円

新型コロナ対策はこのうち4兆円

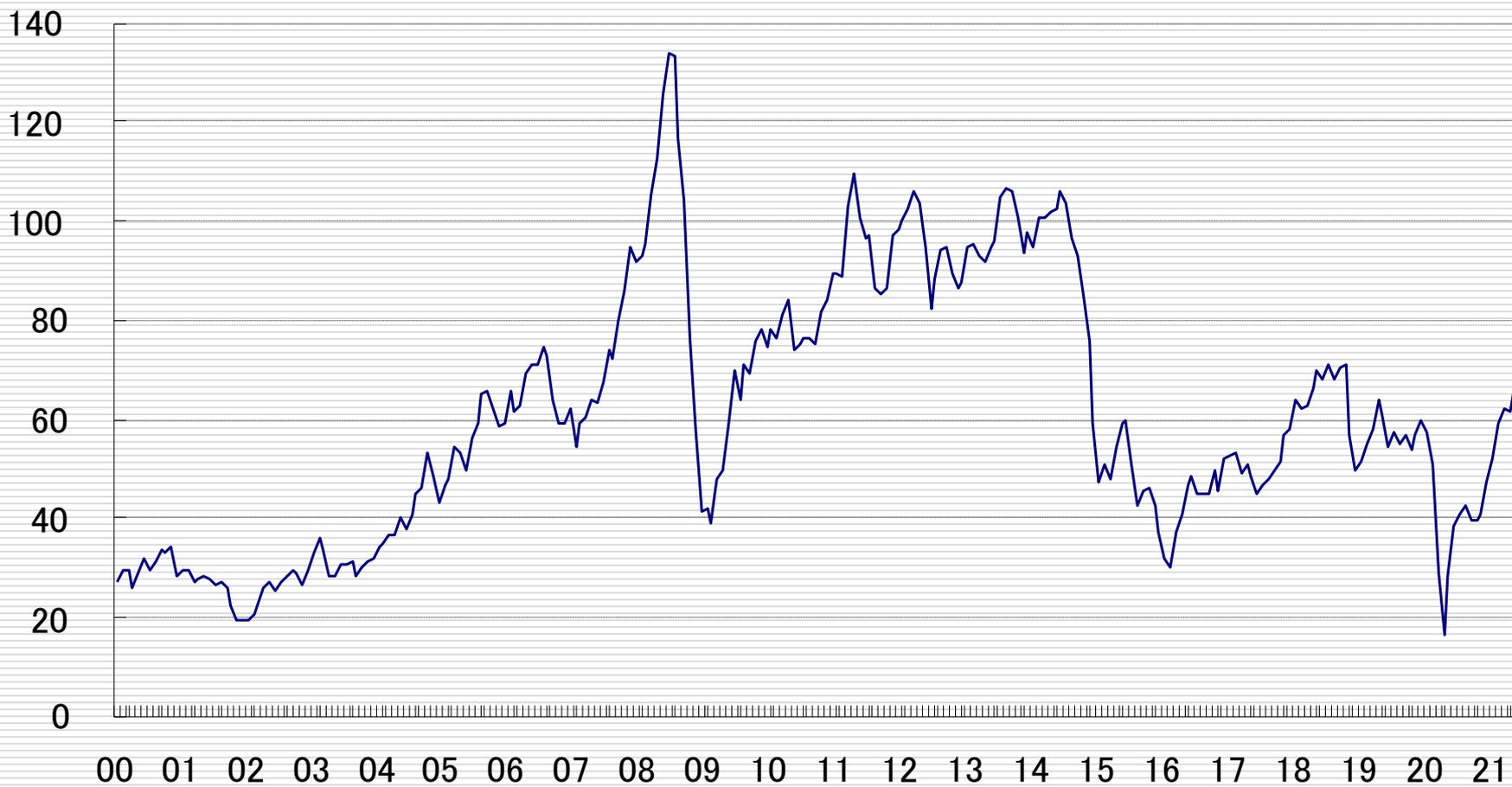
【2021年度当初予算は過去最大106.6兆円】

【2025年度までのPB黒字化は困難】

中長期で原油価格は上昇する見込み

(ドル／バレル)

原油価格(WTI)の推移

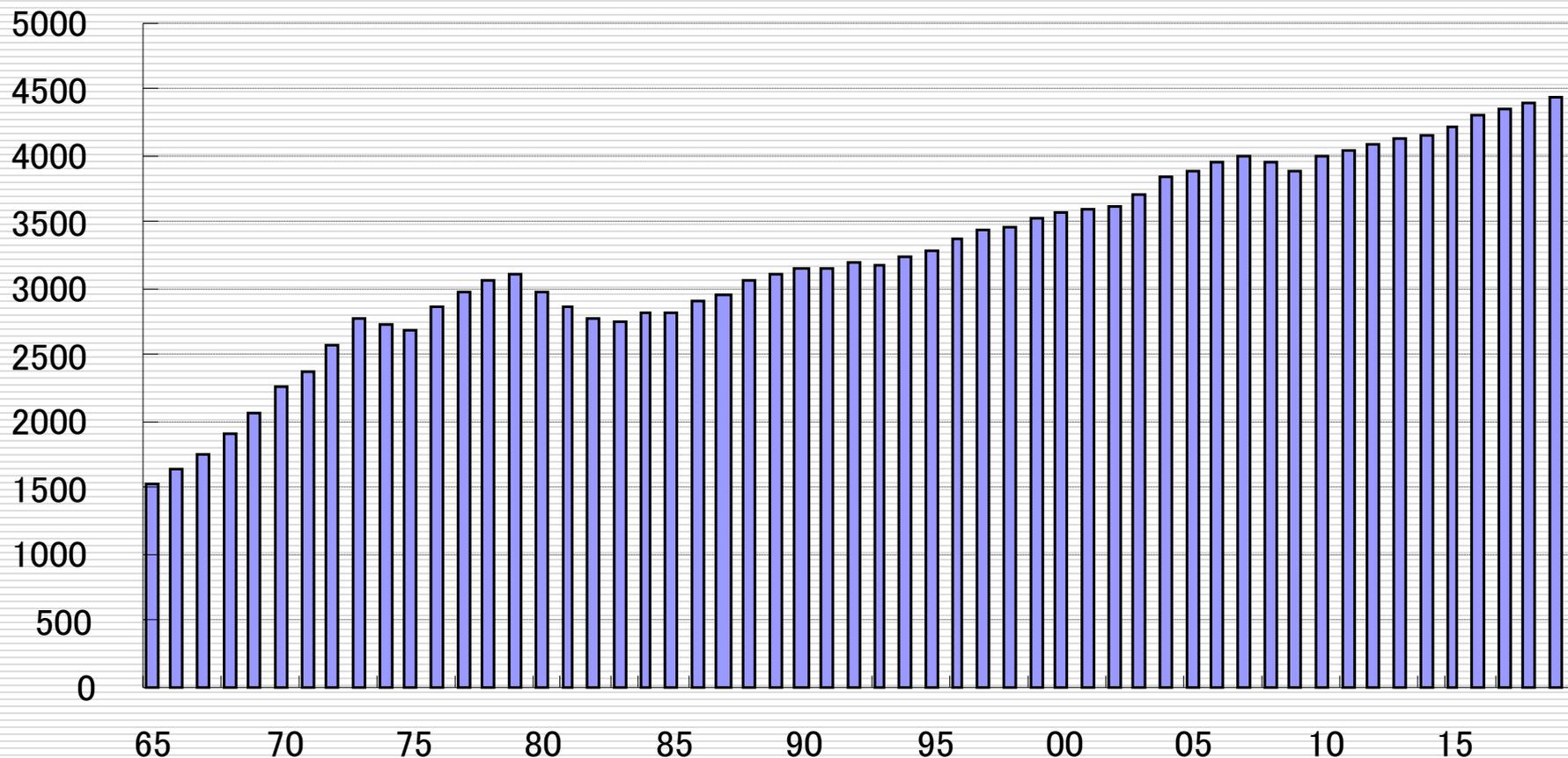


(出所) ニューヨーク・マーカンタイル取引所資料より作成。2000年1月～2021年5月

増加を続ける世界の原油消費量

原油消費量の推移(1965~2019年)

(百万トン)

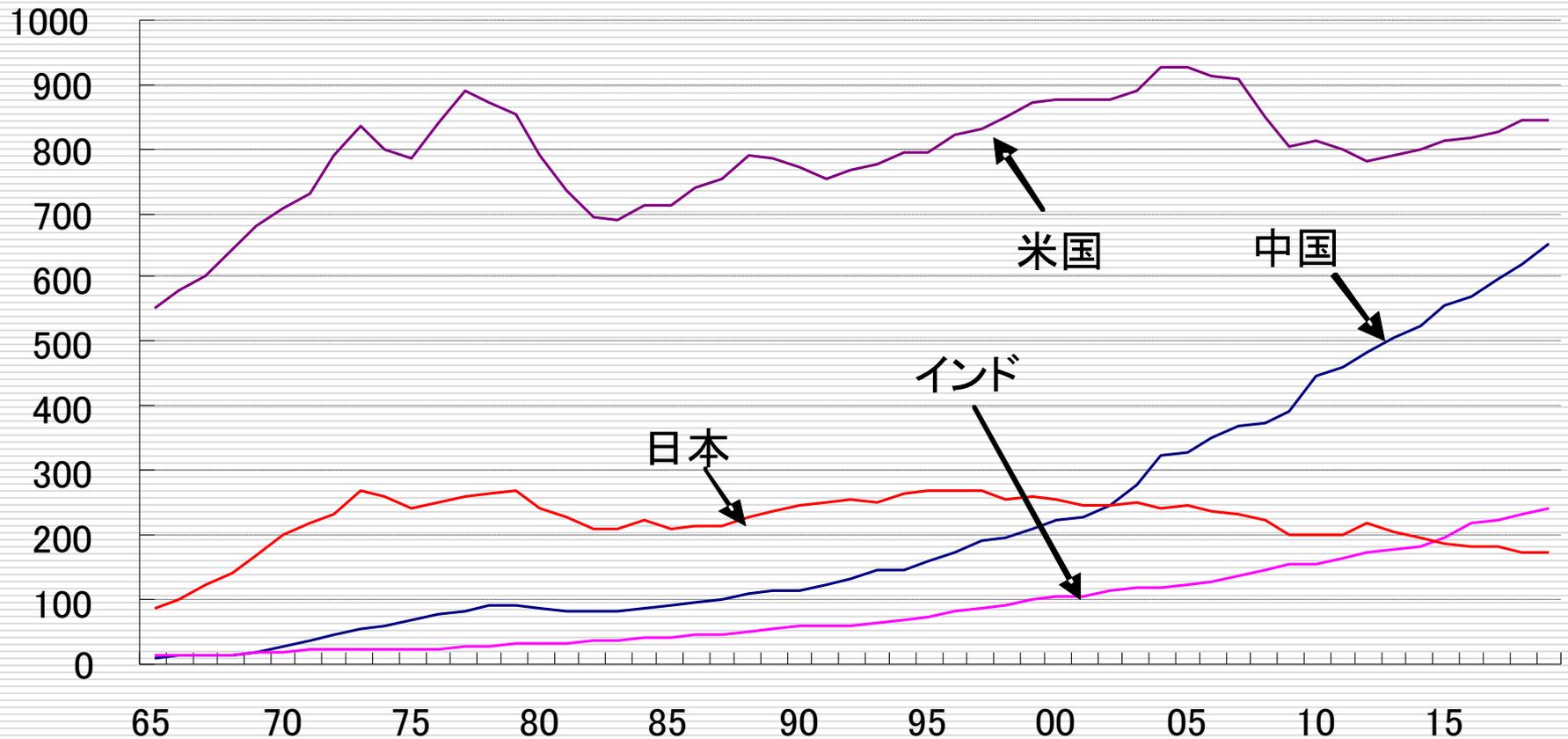


(出所)英国BP社資料より作成

中国で急増する原油の消費量

主要国の原油消費量の推移(1965~2019年)

(百万トン)



(出所)英国BP社資料より作成

中長期でLNG価格は上昇する見込み

LNG価格(アジア)の推移

(ドル／100万BTU)

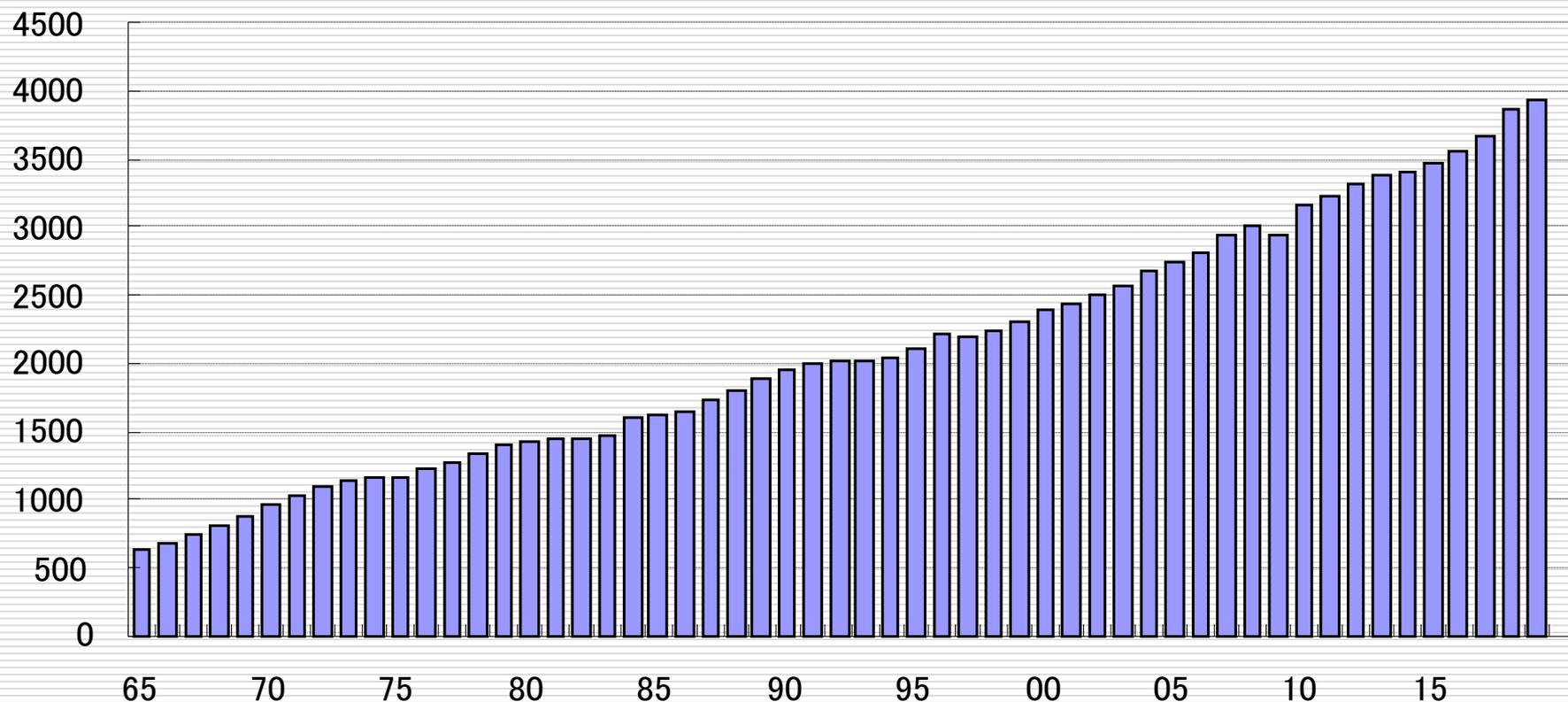


(出所)IMF資料より作成。2015年1月～2021年5月。1BTU＝約252cal

増加を続ける世界の天然ガス消費量

天然ガス消費量の推移(1965~2019年)

(10億立方メートル)



(出所)英国BP社資料より作成

中長期で石炭価格は上昇する見込み

石炭価格(オーストラリア)の推移

(ドル／1000キログラム)

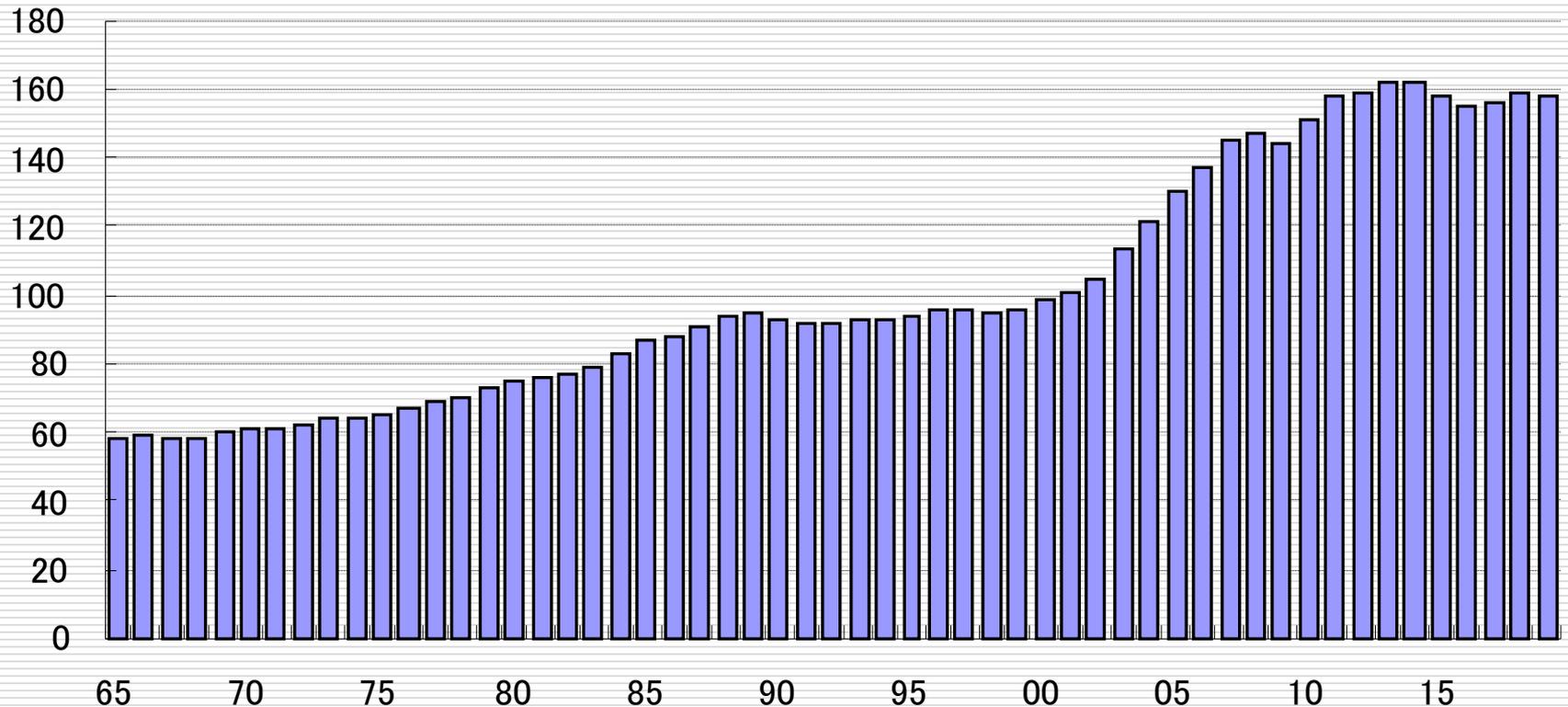


(出所)IMF資料より作成。2015年1月～2021年5月。

増加を続ける世界の石炭消費量

石炭消費量の推移(1965~2019年)

(エクサジュール)

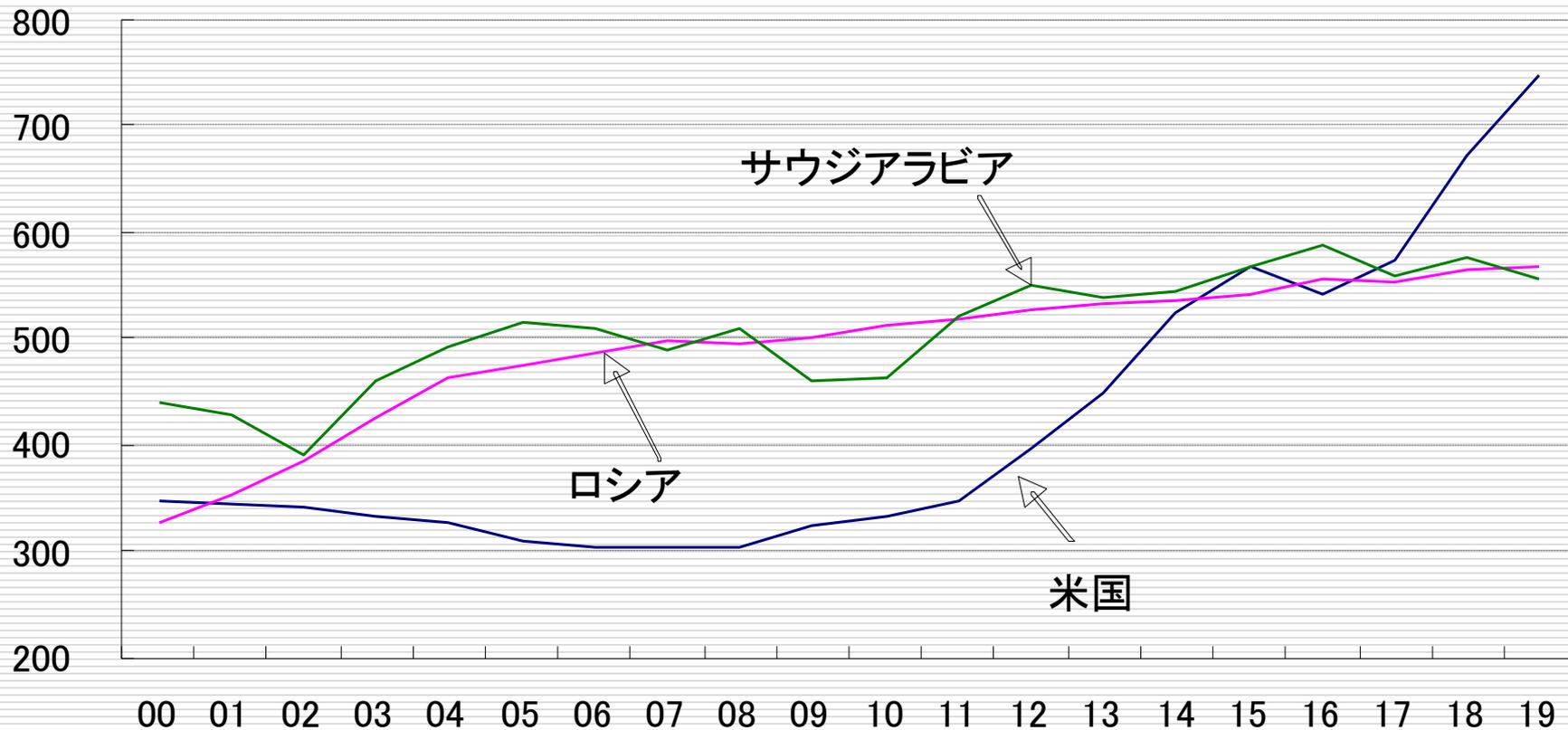


(出所)英国BP社資料より作成

シェール革命で世界一の産油国となった米国

原油の生産量の推移

(100 万トン)



(出所) 英国BP社資料より作成

バイデン政権でエネルギー政策が180度転換

【2050年】

温室効果ガスの排出量を実質ゼロ

【2035年】

電力部門のCO2の排出量ゼロ

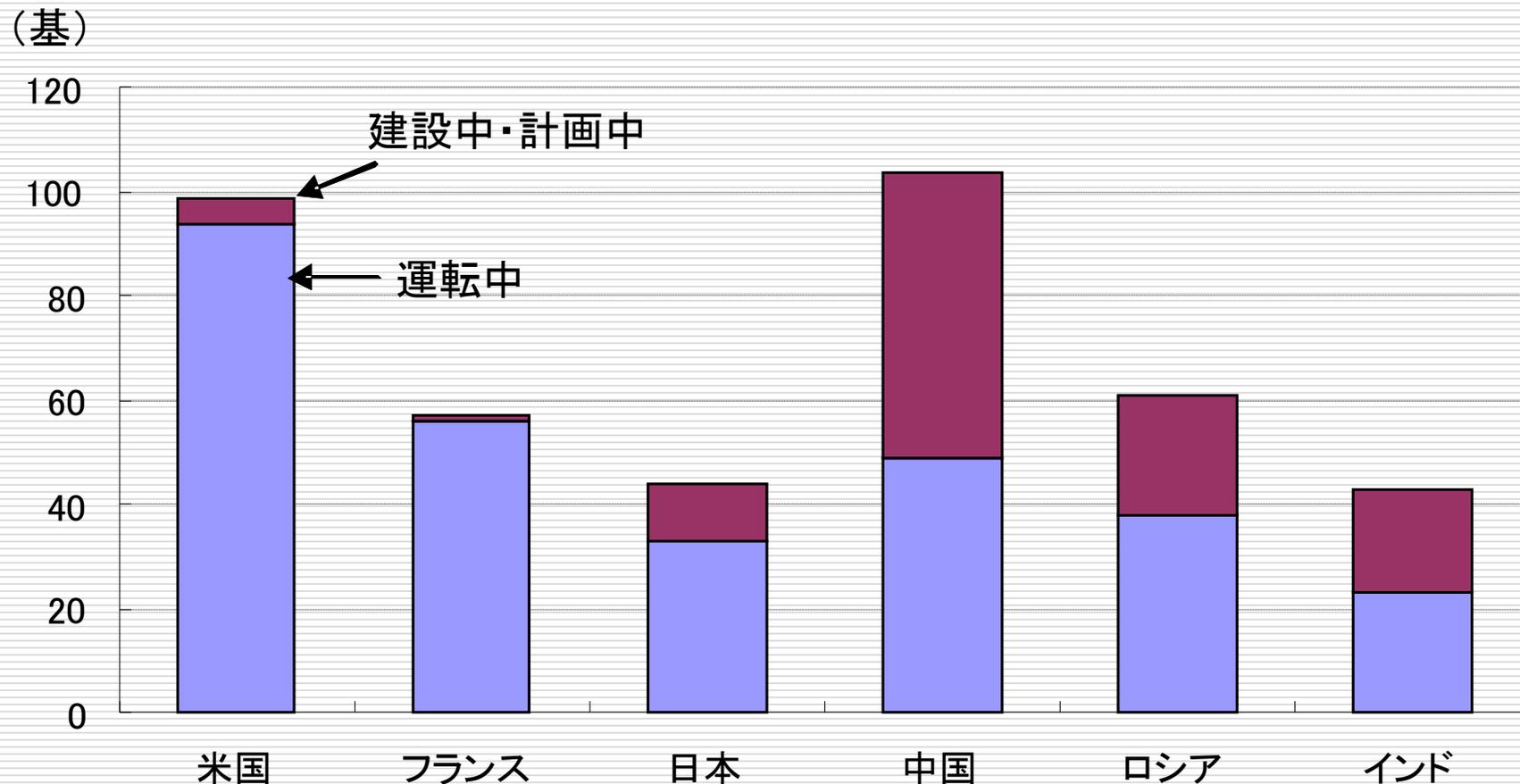
クリーンエネルギーのインフラなどに4年間で2兆ドルを投資

道路や橋、水道設備、送電網などを再建

数百万の雇用を創出

原子力大国を目指す中国

主要国の原子力発電開発(2021年5月18日時点)



(出所) 日本原子力産業協会資料より作成

原子力大国を目指す中国

【稼働中の原発】

2018年に日本を上回り、米、仏に次ぐ世界3位

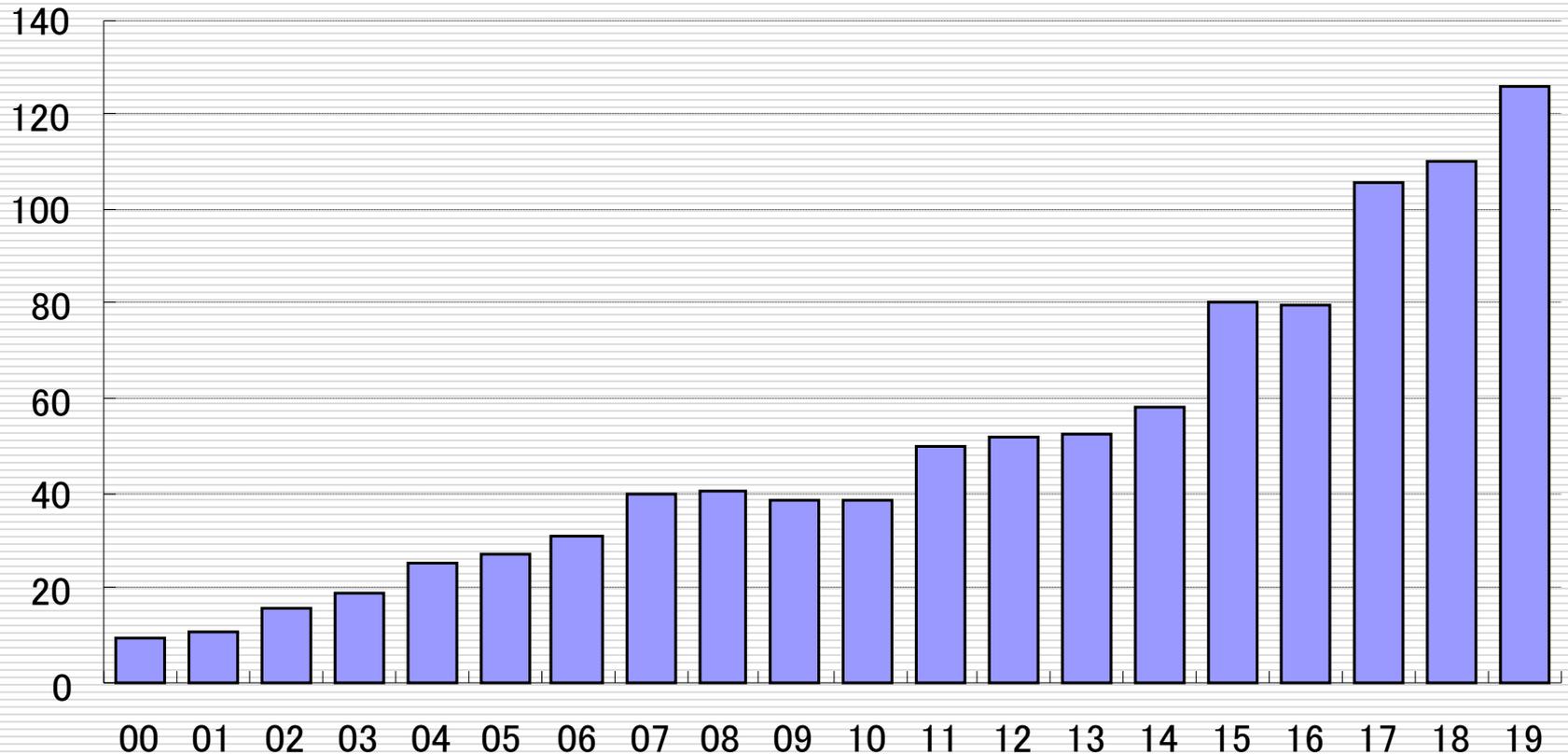
【建設計画の原発】

2030年に米国を上回り、世界第1位に

再生可能エネルギーに注力するドイツ

ドイツの風力発電消費量

テラワット / 時



(出所) 英国BP社資料より作成

気温の変化からみた地球温暖化

世界の平均気温は
100年あたり約 0.73°C のペースで上昇

日本の平均気温は
100年あたり約 1.19°C のペースで上昇

気温の変化からみた地球温暖化

2050年には・・・

猛暑が10月中旬まで続いて、
京都の紅葉の見頃はクリスマス時期に

(出所) 気象庁資料より作成

地球温暖化が世界の食料生産に悪影響

気温が現在より3度上昇すると…

日本のコメの収穫量が大幅に減少

高温耐性の品種への転換が進まなければ、全国的に一等米の比率が低下。

気温が現在より3度上昇すると…

ミカンの安定生産も困難に

昆虫食のメリットとは？

環境的な利点が多い

昆虫肉1kgを生産するのに必要な飼料は2kg
牛肉1kgを生産するのに必要な飼料は8kg

ブタはミルワームの10倍～100倍の温室効果ガスを排出

昆虫は家畜ほどには水を必要としない

どんな昆虫が食べられているのか？

コガネムシなどの甲虫類(31%)

毛虫・イモムシ(18%)

ハチ(14%)

バッタ(13%)

コロナ禍で節約意識を強める家計

2020年4月20日～23日のインターネット調査
(20～69歳の男女545人を対象) TIME & SPACE調べ

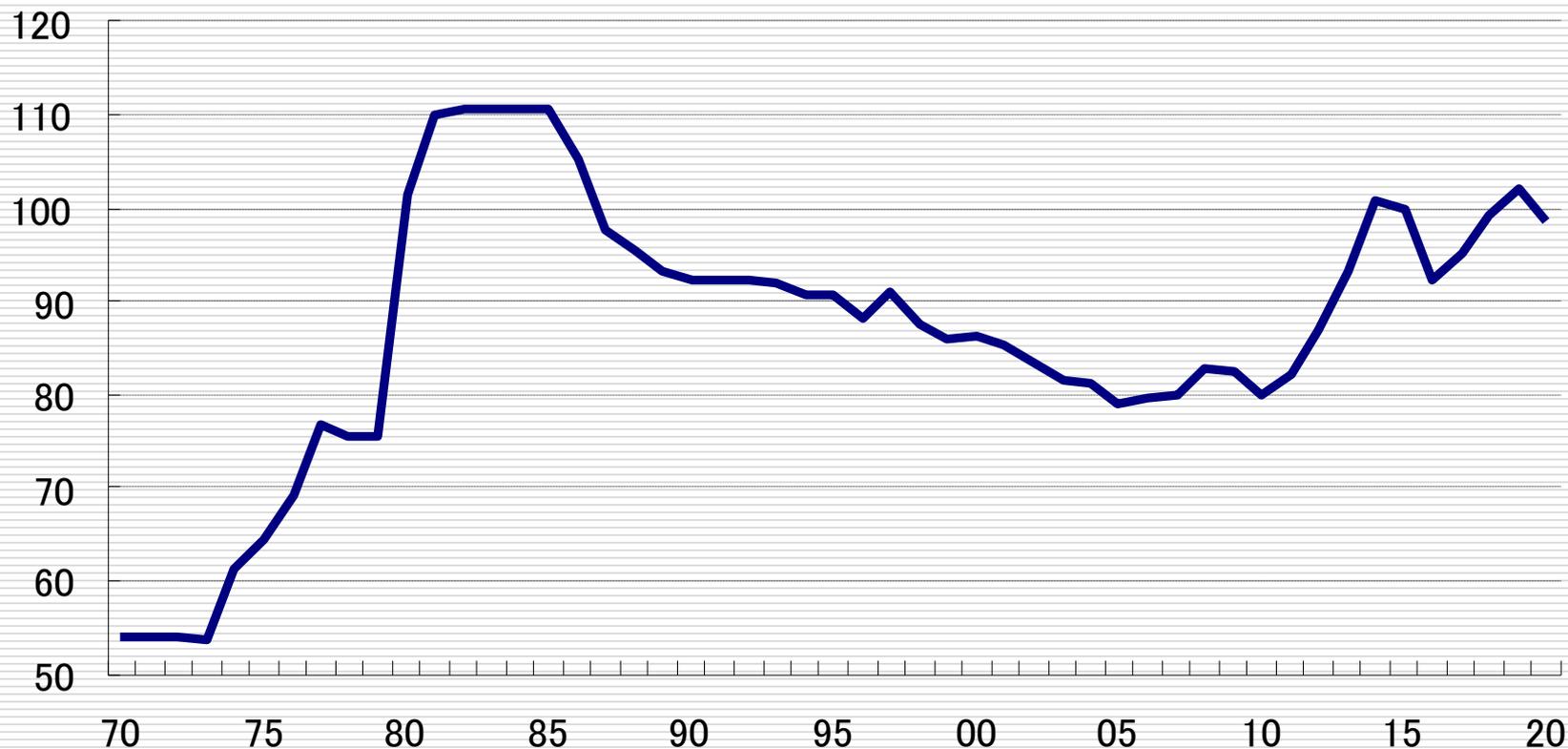
外出自粛で電気代が高くなる

約73%の人が「そう思う」と回答

電気代は上がっている？

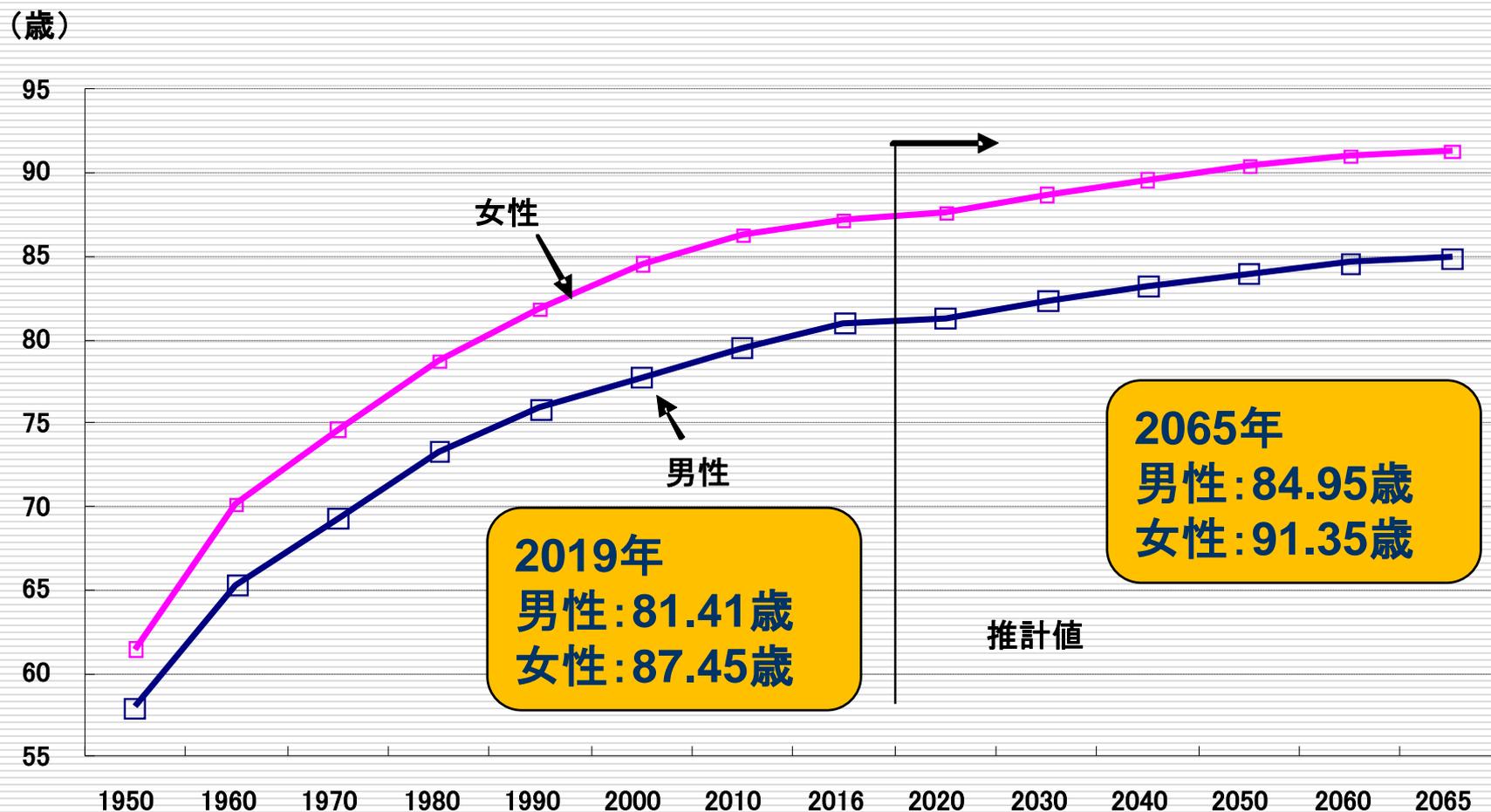
電気料金の推移(全国平均、1970~2020年)

(2015年=100)



(出所) 総務省「消費者物価指数」より作成

延び続ける平均寿命



(出所) 厚生労働省資料より作成

(注) 2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値。

高齢夫婦無職世帯の1か月の収支(2020年)

支出→25万9304円

収入→23万8920円

毎月の赤字→2万384円

(出所)総務省「家計調査」より作成

(注)夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦無職世帯

老後のためにいくら必要か？

60歳～65歳まで(無年金期間の生活費)
 $25万9304円 \times 12 \times 5 = 1556万円$

65歳～90歳まで(年金では足りない生活費)
 $2万384円 \times 12 \times 25 = 612万円$

もしもの時の備え(介護・病気)
500万円

合計
2668万円

ゆとりある老後のためにいくら必要か？

60歳～65歳まで(無年金期間の生活費)
 $36万6000円 \times 12 \times 5 = 2196万円$

65歳～90歳まで(年金では足りない生活費)
 $12万7080円 \times 12 \times 25 = 3812万円$

もしもの時の備え(介護・病気)
500万円

合計
6508万円

若者のクルマ離れについて

「車に関心があるか？」

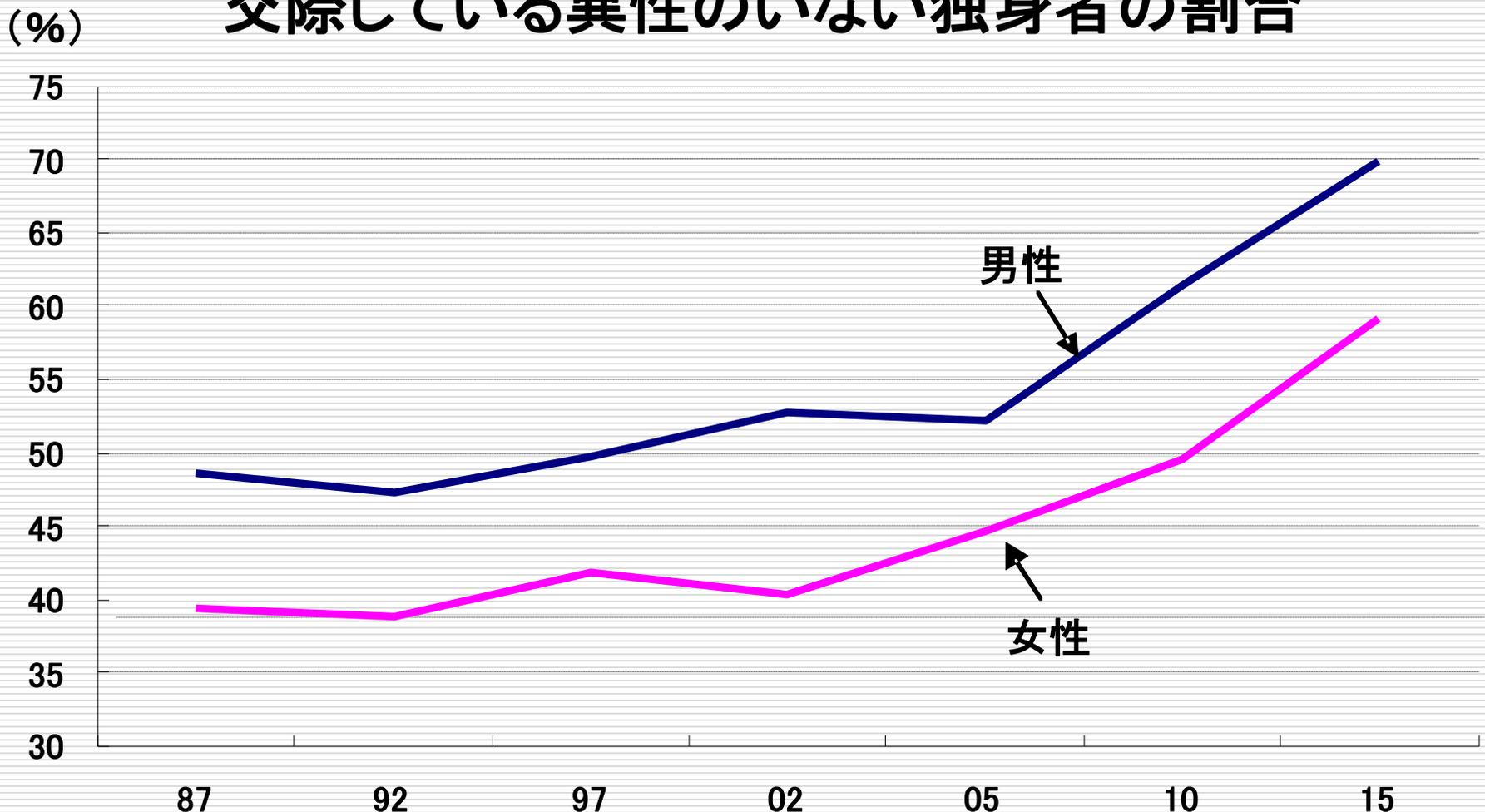
(10代～20代の若者800人を対象、2017年)

関心がある → 43%

関心がない → 57%

恋愛や消費への関心が薄れる日本の若者

交際している異性のいない独身者の割合



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所資料より作成

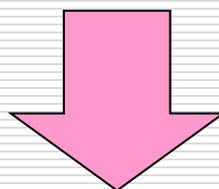
(注) 対象は18歳から34歳の未婚者

懸念される国民医療費の増大

1人あたりの医療費(2017年度)

75歳未満

22万1000円



4.3倍に

75歳以上

94万2000円

(出所)厚生労働省資料より作成

懸念される国民医療費の増大

医療費の自己負担割合

69歳まで

3割負担

70～74歳

2割負担

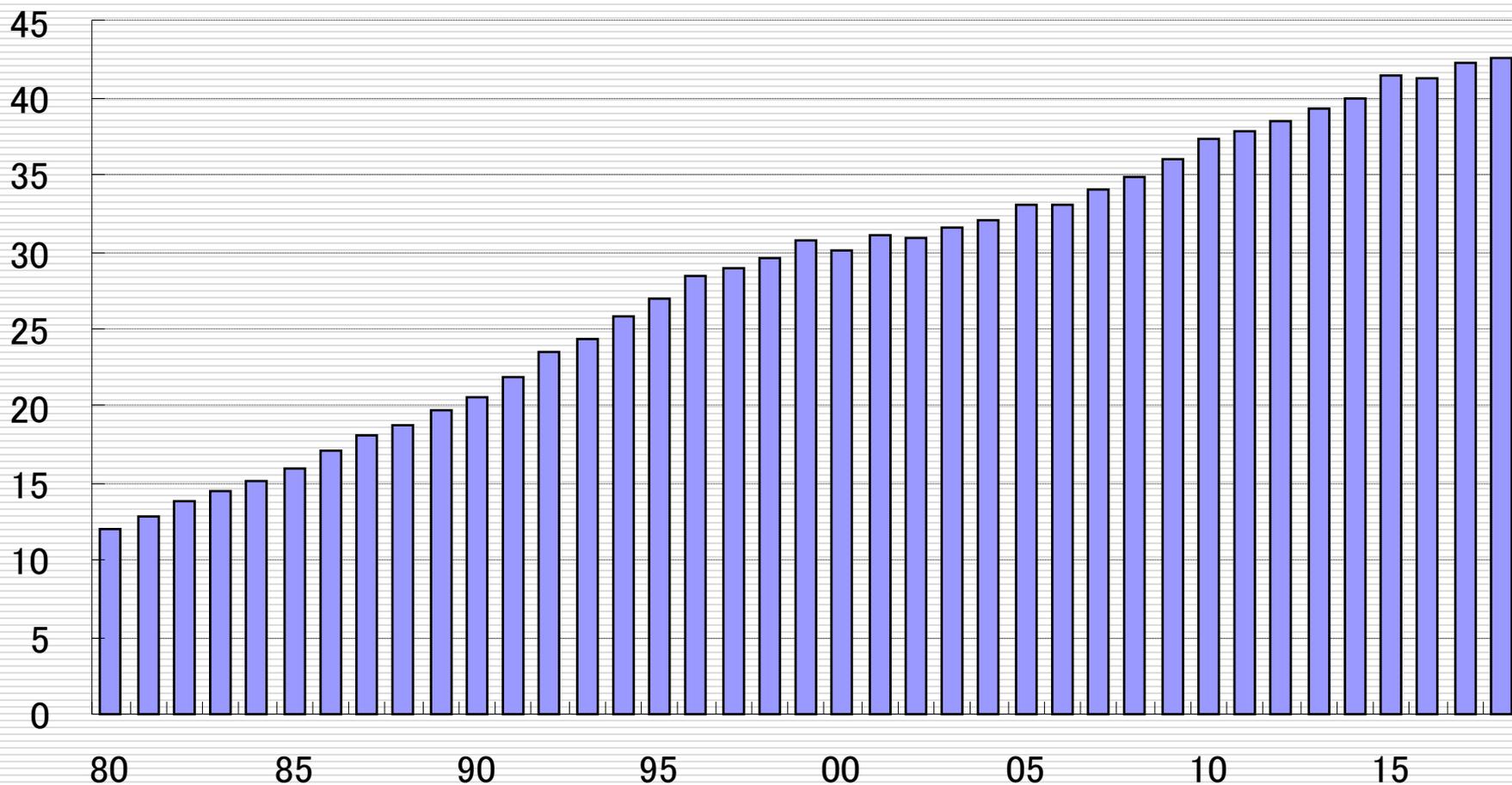
75歳以上

1割負担

懸念される国民医療費の増大

国民医療費の年次推移

(兆円)



(出所)厚生労働省資料より作成

懸念される国民医療費の増大

少子高齢化で危機的な状況となる「国民皆保険制度」

2018年度の保険料・公費負担額

42.6兆円

2025年度の保険料・公費負担額
(厚生労働省の推計、2012年)

53.3兆円

定年退職までに1億円の資産をつくり、退職後も安定した収入を確保するには？

徹底した節約

本業の収入をアップ

副業・起業

投資による資産運用

あなたにとって転職は有利なのか？(1)

30～34歳のビジネスパーソン

転職した人の平均年収
約422万円

転職しなかった人の平均年収
約524万円

転職しないほうが102万円有利

あなたにとって転職は有利なのか？(2)

40～44歳のビジネスパーソン

転職した人の平均年収
約522万円

転職しなかった人の平均年収
約777万円

転職しないほうが255万円有利

インフレ下で有効な投資手段は？

株式などのリスク資産

現金・預金

不動産投資

投資商品の種類と特性

	預貯金	債券	株式	不動産	金
インフレ対応	×	×	○	○	○
安定性	○	○	×	×	○
心理的ハードル	○	○	○	×	○
相続対策	×	×	×	○	×

エネルギー政策もリスク分散の考え方で！

石油・石炭・LNG

再生可能エネルギー

原子力発電

中長期では化石燃料の輸入価格は上昇！

BRICsをはじめとする
新興国の経済成長が加速

為替レートは中長期で円安

再生可能エネルギーは「賦課金」の問題

2012年度の「賦課金」
標準世帯で月66円

2021年度の「賦課金」
標準世帯で月1008円

2030年度の「賦課金」
標準世帯で月1300円？
(電力中央研究所の試算(2017年3月))

(注)標準世帯は1ヶ月の電力使用量が300kWh(月7,600円程度)の家庭を想定

脱炭素社会の実現を目指す日本

2050年

「カーボンニュートラル」を実現

2030年の温室効果ガス削減目標

2013年対比で46%減少

「グリーン成長戦略」とは？

地球温暖化への対応を成長の制約やコストとしてとらえるのではなく、技術革新や投資の増加など成長機会としてとらえる。

2030年の経済効果：年間90兆円

2050年の経済効果：年間150兆円

「グリーン成長戦略」で電力部門はようになる？

2020年の電源構成

化石燃料による火力発電: 74.9%

再生可能エネルギー: 20.8%

原子力発電: 4.3%

2050年の電源構成

再生可能エネルギー: 50~60%

水力・アンモニア発電: 10%

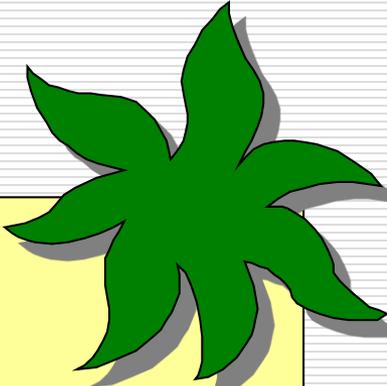
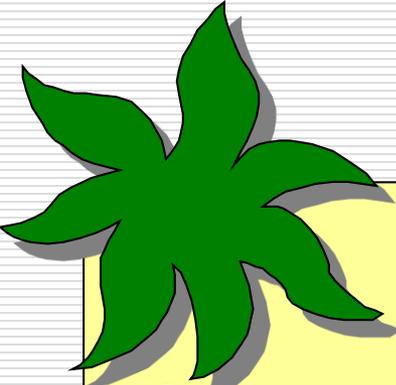
原子力+CO2回収前提の火力: 30~40%

「グリーン成長戦略」でEVは普及するか？

2030年代半ばまでに
新車販売台数の全てを電動車に

電動車：電気自動車（EV）
燃料電池車（FCV）
ハイブリッド車（HV）

普及のカギを握るのは価格の引き下げ



本日はどうもありがとうございました！

